

一般質問通告書

【第59回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様
多可町議会議員 山口邦政



受領日	番号
平成 26 年 9 月 1 日 午前・午後 8 時 53 分	2

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. ピロリ菌検査・治療の補助制度を充実させて、胃がんゼロの町を目指せ。	町長
胃がんゼロの町を目指して、中学生と40才以上のピロリ菌検査無料化、除菌治療の補助制度の導入を。	
2. 小・中学校の連携強化の現状と将来展望について。	教育長
小・中学校の連携強化の現状と問題点、将来の姿はどのように描いているのか。	
3.	

☆ 一般質問の通告期限は9月12日（金）午後0時00分までです。
質問要旨はできるだけ詳細にお願いいたします。

質 問 の 内 容

1、ピロリ菌検査・除菌治療の補助制度を充実させて、胃がんゼロの町を目指せ。

胃がん発生の抑制のための、ピロリ菌ABCリスク検査の導入について質問をさせていただきます。

平成23年度における我が国の死因順位別にみると第1位は悪性新生物で35万7,100人となっています。悪性新生物は一貫して上昇を続け、平成23年の全死亡望者数に占める割合は28.5%となっています。そんな中で胃がんによる死亡者は年間7万人の肺に次ぎ、第2位で年間約4万9,800人に及んでいます。

兵庫県内の死亡原因を見てみましても、平成22年調査での死因別死亡者数では、全死亡者数の中で悪性新生物が30.7%に達しています。また、悪性新生物の中の第1位は気管支及び肺で20.2%、その次に多いのが胃の14.6%となっています。

さらに多可町における平成20年度から5年間の死亡原因では、悪性新生物によるものが全死亡原因の24%で一番多く358人となっており、悪性新生物の中での第1位は気管支及び肺が18.7%の67人、その次に胃の14.8%で53人が亡くなっておられ、毎年平均10人以上の方が胃がんで亡くなられていることとなります。

世界的にも日本人は胃がんが多いと言われていますが、発生原因はストレスや塩分濃度の高い食生活により胃粘膜の傷害や炎症を起こし、発がんを促進すると考えられていました。しかしながら最近「ピロリ菌」が慢性胃炎を起こし、胃がんを発生させる要因との考え方が出てきました。

ピロリ菌は2005年にノーベル医学・生理学賞を受賞したオーストラリアのウォーレン医師により発見され、胃がんとの関連性については、1994年にWHO（世界保健機構）とIARC（世界癌研究機構）から「確実な発がん因子」と認定されました。

日本は先進国の中では感染率が高く、50才代より上の世代では7割を超えているという統計もあります。これは上水道の整っていなかった時代に、飲み水や食べ物から感染したと考えられています。また幼児期にピロリ菌を持つ両親から咀嚼（そしゃく）した食べ物を与えられて口に入れて感染したことも考えられます。特に幼児期はピロリ菌の感染がしやすいと考えられています。日本における感染時期は1才までが高頻度で、5才ごろまでが感染リスクの高い時

質 問 の 内 容

期で、10才ごろまでに感染することが多いとされています。

国立国際医療センターの上村直実先生の追跡調査では、ピロリ菌感染者1,246人のうち、胃がんを発症した人は36人(2.9%)で、非感染者280人のうち胃がんの発症者は0人でした。また、50才の人にピロリ菌感染がわかった場合、60才になるまでに20人に1人が胃がんになる可能性があるそうです。

ピロリ菌感染の有無については、X線や胃カメラを使わず尿や血液で調べるペプシノーゲン検査、いわゆるABC検査があります。近年この検査に対する助成制度が設ける自治体が多く出てきています。近隣市町では篠山市が、今年度から市内の中学1年生366人を対象に学校検診時の尿検査の尿を使ってピロリ菌検査を実施するとのこと。また群馬県高崎市では平成23年度から20歳になる時点での検査を無料で行っていましたが、今年度から適用範囲を25才・30才・35才に広げました。その他、三重県伊賀市では2012年から20才以上69才以下の住民を対象に、ピロリ菌検査を無料で行い、除菌の必要な人には個人負担2,400円ですむような補助制度を進め、胃がんの早期予防につなげようとしています。

厚生労働省では「ピロリ菌検査は現時点では死亡率減少効果を示す科学的根拠が不十分であり、対策型検診としては薦められない」としていますが、2013年2月よりピロリ菌の検査・除菌治療が保険適用されるようになりました。この保険適用追加は、「薬剤を投与した際にピロリ菌感染胃炎が改善を示す国内外の公表論文が提出され、これらの公表論文を検討した結果、薬剤の有効性・安全性は示されていると判断した」とし保険適用されています。これはピロリ菌の除菌効果を国も認めた結果だと考えます。

事前にいただいた資料では多可町における胃がん検診受診者率も、平成25年度で12.5%と非常に低い水準です。バリウムによるX線検査や胃カメラでの検査に精神的な抵抗感や煩わしさが影響しているにではないでしょうか。

多可町でも中学生と成人住民のピロリ菌検査の無料化、除菌治療に対する補助制度を充実させ、胃がんゼロの町を目指すべきであり、ピロリ菌の撲滅により長い目でみますと医療費の抑制につながると考え提案いたします。

町長のご所見をお伺いいたします。

質 問 の 内 容

2、 小・中学校の連携強化の現状と将来展望について。

近年、全国的に小・中学校の連携に向けた取り組みが多く行われています。この背景には不登校、いじめ、暴力行為などの中1ギャップの解消、義務教育を9年一貫で捉える方向になってきたことが大きな理由かと思えます。

多可町におきましても最近の町の教育方針及び主要施策の中で、幼保小中学校の連携の強化を上げられています。平成26年度も幼保小中を通した一貫性ある教育計画や教育活動の工夫・改善を図るとされ、積極的な交流活動に努めますと書かれています。

義務教育期間の小学校6年間、中学校3年間と限定せずに、トータル9年間で児童生徒を育てるという発想をもって、町内の子どもたちの教育にあたっていくという考え方は、私も積極的に進めるべきだと考えています。小・中学校が隣接地で立地しているのであればかなり思い切った展開ができるでしょうが、町内の小・中学校はそのような状況ではありません。取り組みには色々な障害も出てきていると思います。距離のある小・中学校での工夫も必要になってくると思います

そこで具体的にはどのような形で進められようとしているのか、現在の状況と問題点、将来的にはどのような姿を描こうとされているのか。

以上、教育長のご所見をお伺いいたします。